

## 東日本大震災後に発生した小児への健康被害への対応に関する研究 研究の概要

研究代表者 呉 繁夫 東北大学大学院医学系研究科小児病態学分野・教授

東日本大震災は過去有数の震災規模であり、海外ではインドネシア・スマトラ島沖地震の他に類をみない。先進国で発生した大規模震災後の小児の健康支援に注目した研究はこれまでに無い。東日本大震災後の平成 24-27 年度、成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究」を実施した。その結果、被災地では未就学児の肥満、アレルギー疾患、こころの問題の増加が明らかとなった。肥満に関しては、元々東北地方に多かったが、震災により加速された。その原因については、地震・津波の被害から運動の機会が減少したこと、ストレスなどの心理的要因による過食が影響したと考えられる。次に、アレルギー疾患に関しては、被災に伴う再発・症状の悪化が懸念され、特に、避難所・仮設住宅環境による影響が示された。また、こころの問題に関しては大災害のストレスに加え、過去のトラウマ体験や体罰などにより問題行動が顕在化した可能性が示唆された。前回の調査対象であった子どもたちは小学生となっているが、現在でも肥満傾向、アレルギー疾患、こころの問題、が持続しているこどもが存在する。震災による健康被害が持続している小児に対し、適切な介入方法を検討することで震災の影響を軽減し、健やかな成長・発達を促すことは最優先で取り組むべき課題である。また、小児の健康状態を常時モニタリングする体制を整えることは今後同規模の震災が発生時に、小児の健康への影響を把握して速やかに援助を開始できるものと考えられる。特に乳幼児期から学童期まで継続的に成長・発達を捉えるシステムの構築は挑戦的な試みである。

本研究では以前の班研究で明らかになった、震災後の小児肥満、アレルギー疾患、こころの問題の増加に対し、効果的な介入方法を検討し、大災害後の小児の QOL 向上をねらいとする。栗山進一先生（東北大学災害科学国際研究所）には小児肥満への対応、釣木澤尚実先生（国立病院機構埼玉病院）と渡辺麻衣子先生（国立医薬品食品衛生研究所）にはアレルギー疾患への対応、奥山眞紀子先生（国立成育医療研究センター）にはこころの問題への対応、をそれぞれ分担して頂き、調査・研究を進める。震災の影響は長期化することが明らかとなった今、小児の健康状態をモニタリングして課題の早期発見、重症化の防止に努めることが必要不可欠である。さらに小児の健康状態を乳幼児期から学童期まで一貫してモニタリングするシステムを構築することで、将来の災害対策の基盤形成を目指す。

< 研究の流れ >

